

(款)10総務費 (項)15戸籍住民基本台帳費 (目)5戸籍住民基本台帳費

◎戸籍・住基事務の経費

住基ネットワーク事務

【 市民課 】

【総合計画上の位置づけ】

活力ある暮らしやすいまち
地域情報化:行政情報を得やすい環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 行政事務の効率化及び市民サービスの向上のため。

効果 住民基本台帳の基本4情報のネットワーク化による行政機関への迅速な情報提供による市民の利便性の向上

【事業の内容】

- (1) ネットワークシステム事業
- ・ 公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行った。
 - ・ 住民基本台帳ネットワークシステムの運用を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,350	6,350	6,331		19

主な支出内訳

・ ネットワークシステム事業	
公的個人認証サービス鍵ペア生成装置保守委託料	178
CS(コミュニケーションサーバ)等機器賃借料	5,667
住民基本台帳カード発行機等賃借料	407

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-31 住基ネットワーク事務 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	1229 ネットワークシステム事業					
主管課	市民課	関連課	情報推進課				
分野名	地域情報化						
目標 (目標値)	行政機関への迅速な情報提供による市民の利便性の向上、並びに地方分権社会の推進を目指す。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
	利用者数	2,207人	2,586人	911人			
運営資源 状 況	決算値	6,331千円	5,089千円	5,639千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	6,331千円	5,089千円	5,639千円			
	人員配置数	1.0人	1.0人	1.0人			
	人 件 費	9,077千円	9,242千円	9,141千円			
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費	15,408千円	14,331千円	14,780千円			
	市民1人当 りの経費	87円	81円	84円			
	対象者1人 当りの経費	6,981円	5,542円	16,224円			
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
住基カード交付件数	◎	目標値	600枚	700枚	700枚		
		実績値	1,627枚	1,792枚			
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している							
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 住基カードの普及促進及び利用できるサービスの拡大。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 写真付カードについては、公的な身分証明書としての活用ができることなどを利用者に説明しながら交付を行ってきた。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 住基カードの普及促進及び利用できるサービスの拡大。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 住基カードの多目的利用について、国の検討の動向等を見ながら今後とも関係各課と協議調整しながら検討する。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	国の施策との関係があるため、推移を見ながら継続を図る。				
担当課長氏名:		市民課長 高木 明			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 無
	国の施策との関係があるため、推移を見ながら継続を図る。			
担当部名	市民経済部	部長名	相澤 千香子	